

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度選定

岡山県倉敷市

2021年8月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業

倉敷市SDGs未来都市計画

多様な人材が活躍し、自然と共存する“持続可能な流域暮らし”の創造  
～高梁川流域圏の発展は倉敷市の発展～

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## (1) 計画タイトル

倉敷市SDGs未来都市計画

## (2) 2030年のあるべき姿

## 1 多様な人材が活躍し、将来に渡って安心・快適に生活できる都市・圏域

幅広い世代が地域に愛着と誇りを持つための取組や、様々な分野で主体的に活躍する人材を育成するための取組等を実施することにより、人口減少社会においても、住民一人ひとりが安心・快適な生活を営み、未来に続く持続的発展を実現している。

## 2 頻発・激甚化する自然災害に対し、誰一人取り残さない都市・圏域

未曾有の豪雨災害により失われた尊い生命や財産、復旧・復興に向けた道のりなど、全ての経験を教訓として、実践的な防災教育・避難訓練の推進や、地域による地区防災計画の策定促進等により住民一人ひとりに「自分の命は自分で守る」という意識が醸成されている。さらに、自力で避難できない方等への公助・共助による支援の仕組みが確立され、誰一人取り残さない（災害時には、全住民の命をみんなで守る）地域づくりを実現している。

## (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



## (4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2020年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	圏域の就業人口 【8.3, 9.2】	2015年 353,514 人	—	2025年 ※国勢調査 基準年 366,114 人	—
2	圏域の主要観光地観光客数 【8.9】	2018年 7,931 千人	2019年 8,470 千人	2024年 9,517 千人	34%
3	圏域の社会動態（対全国） 【11.3】	2015年 2,213 人	—	2025年 ※国勢調査 基準年 2015年より 増加	—
4	圏域の社会動態（対三大都市圏） 【11.3】	2015年 ▲1,851 人	—	2025年 ※国勢調査 基準年 ±0 人	—
5	圏域の自然動態 【3.8, 11.3】	2018年 ▲3,311 人	2020年 ▲3,423 人	2024年 現在値 (2018)を維持	97%
6	J R倉敷駅利用者数【11.2】	2018年 19,365 人/日	2020年 14,479 人/日	2024年 現在値 (2018)より 増加	75%
7	井原鉄道利用者数【11.2】	2018年 2,618 人/日	2020年 2,317 人/日	2024年 現在値 (2018)より 増加	89%
8	自主防災組織カバー率（倉敷市） 【11.5, 13.1】	2019年 73.3 %	2020年 77.7 %	2030年 100 %	16%
9	災害発生時のために、日頃から家族で 備えをしている人の割合（倉敷市） 【11.5, 11.b, 13.1, 13.3】	2019年 58.3 %	2020年 62.3 %	2030年 100 %	10%
10	温室効果ガス排出量の削減（倉敷市） 【7.2, 13.1, 13.3】	2013年 34,519 千 t -CO2	2018年 31,156 千 t -CO2	2030年 30,526 千 t -CO2	84%
11	圏域のペットボトル回収量 【6.3, 12.4, 12.8, 14.1, 14.2】	2019年 1,139 t	2020年 1,133 t	2030年 1,367 t	-3%

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## (5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

## (進捗状況)

- ・指標のうち、「圏域の就業人口」「圏域の社会動態（対全国）」「圏域の社会動態（対三大都市圏）」は、国勢調査を引用しているため、現時点では不明。
- ・「JR倉敷駅利用者数」「井原線利用者数」については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の対応として、不要不急の外出自粛を呼びかけていた中で、人流が抑制されたことが一因と考えている。今後においても、コロナの影響は大きいと考えているが、状況を見極めながら、様々な事業を進めてまいりたい。

## (行政体内部の推進体制)

- ・各種計画の反映として、市の最上位計画となる倉敷市第七次総合計画について、令和3年3月にSDGsの観点を踏まえた令和3年度から令和12年度までの計画として策定。また、同様に倉敷市第三次環境基本計画も策定しており、今後策定する他の計画についても、SDGsの観点をあわせ持つ計画とする予定。

## (情報発信・普及啓発)

- ・SDGsの普及啓発・連携促進を図るため「SDGs未来都市倉敷ウェブサイト (<https://www.sdgs-kurashiki.jp>)」を構築。また、SDGsを学ぶことができる動画や冊子やオリジナルのロゴマークを作成。動画や冊子は本ウェブサイトにも公開し、倉敷市・高梁川流域のSDGsの情報発信・普及啓発を図っている。

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

## (1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	圏域の産学金官民一体となった体制整備・経済構造の分析	工業 圏域内製造品出荷額等	2018年 4,888,787 百万円			2020年 4,910,099 百万円	現在値 (2018) より増加	100%
2	圏域の産学金官民一体となった体制整備・経済構造の分析	商業 圏域内年間商品販売額	2018年 1,538,060 百万円			-	現在値 (2018) より増加	-
3	圏域におけるイノベーションの実現, 人材育成・人材確保	圏域の創業件数	2018年 514 件			2020年 365 件	2024年 2,721 件 ※5か年累計	13%
4	圏域におけるイノベーションの実現, 人材育成・人材確保	圏域での就職面接会等の参加者数	2018年 100 人			2020年 149 人	2024年 600 人 ※5か年累計	25%
5	圏域の地域資源を活用した経済成長の実現	圏域内外での見本市・商談会等での商談数	2018年 68 件			2020年 13 件	2024年 410 件 ※5か年累計	3%
6	圏域の地域資源を活用した経済成長の実現	高梁川流域倉敷三斎市(朝市)の出店数 ※年12回開催	2018年 909 店			2020年 0 店	現在値 (2018) より増加	0%
7	圏域の観光振興の推進	圏域来訪者の平均滞在時間	2017年 3.70 時間			2019年 3.58 時間	2024年 3.88 時間	-67%
8	圏域の観光振興の推進	圏域来訪者の平均周遊箇所数	2017年 1.08 箇所			2019年 1.07 箇所	2024年 1.13 箇所	-20%
9	圏域の観光振興の推進	圏域周遊旅行商品等の造成推進による送客数	2018年 472 人			2020年 1,128 人	2024年 3,000 人 ※5か年累計	38%
10	圏域全体の福祉の充実	医療・介護など多職種の連携が円滑に行えていると感じる人の割合 ※医療・介護者等を対象にアンケートを実施	2018年 59.3 %			2020年 71.0 %	2024年 65.0 %	205%

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

## (1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2022年目標値	達成度(%)
11	圏域全体の福祉の充実	障がい児保護者の支援者の養成者数	2018年 0人			2020年 13人	2024年 150人 ※5か年累計	9%
12	圏域全体の福祉の充実	保育士の離職防止対策研修会の参加者数	2018年 237人			2020年 319人	2024年 1,500人 ※5か年累計	21%
13	圏域全体の福祉の充実	社会的自立支援施設の二ト等利用者数	2018年 709人			2020年 2,361人	2024年 10,000人 ※5か年累計	24%
14	圏域全体の福祉の充実	圏域内図書館相互利用による貸出利用者数	2018年 24,151人			2020年 21,104人	2024年 現在値 (2018) より増加	87%
15	圏域への移住定住の推進、愛着・誇りの醸成	倉敷・流域お試し住宅による移住者数	2018年 31人			2020年 6人	2024年 160人 ※5か年累計	4%
16	圏域への移住定住の推進、愛着・誇りの醸成	結婚支援事業による成婚数	2018年 31組			2020年 18組	2024年 160組 ※5か年累計	11%
17	圏域のマネジメント能力の強化	合同職員研修参加者数	2018年 33人			2020年 256人	2024年 1,150人 ※5か年累計	22%
18	災害に強いまちづくりの実現	地区防災計画の策定検討を行う組織数（倉敷市）	2019年11月 29組織			2020年 27組織	2022年 100組織	-3%
19	災害に強いまちづくりの実現	圏域を対象とした避難所運営演習参加者数	2018年 56人			2020年 56人	2024年 300人 ※5か年累計	19%
20	災害に強いまちづくりの実現	圏域の救急救命士数	2018年 242人			2020年 259人	2024年 272人	57%

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

## (1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2022年目標値	達成度(%)
21	環境保全，地球温暖化対策の推進	圏域のペットボトル回収量	2019年 1,139 t			2020年 1,133 t	2022年 1,253 t	-5%
22	環境保全，地球温暖化対策の推進	圏域のエコアクション21の認証・登録事業者数	2020年1月 47 件			2020年 42 件	2022年 現状より増加	89%
23	環境保全，地球温暖化対策の推進	3Rを実践している人の割合（倉敷市）	2018年 81.8 %			2020年 83.4 %	2022年 85.0 %	50%

## (2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

本市とともに、倉敷市・高梁川流域のSDGsの達成に向けて取り組む企業・教育機関・団体等を登録する「倉敷市・高梁川流域SDGsパートナー制度」を令和3年3月に開始した。令和3年8月末現在115団体が登録。SDGs未来都市ウェブサイトを通じて、パートナーの取組を広く発信するなど、普及啓発・連携促進を図っている。また、令和3年度より、SDGsの取組への投資促進を図ることを目的に、地元金融機関や新聞社が参画している地域密着型クラウドファンディングとの連携により、SDGsの取組へのクラウドファンディングの利用促進を図る補助制度を開始したところである。

## (3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・指標のうち、「商業 圏域内年間商品販売額」は、経済センサスを引用しているため、現時点では不明。
- ・「圏域の地域資源を活用した経済成長の実現」のうち、「高梁川流域倉敷三斎市（朝市）の出店数」については、新型コロナウイルス感染症の影響で、年間を通じて中止したことによる。また、「圏域への移住定住の推進，愛着・誇りの醸成」のうち、「倉敷・流域お試し住宅による移住者数」については、コロナ対策として、一部期間において、受け入れの休止や緊急事態宣言地域等からの利用を制限しながら運用したことによる。こうしたオンラインで代替できない事業については、今後においてもコロナやワクチン接種の状況に大きく影響されると考えている。
- ・一方で、「圏域におけるイノベーションの実現，人材育成・人材確保」のうち、「圏域での就職面接会等の参加者数」については、コロナ禍で就職面接会をウェブを活用したことにより、例年と同程度の就職支援につなげた。また、「圏域全体の福祉の充実」のうち、「社会的自立支援施設のノート等利用者数」については、コロナ禍においても、利用者に寄り添った支援をすることにより利用実績を伸ばすことができ、「圏域内図書館相互利用による貸出利用者数」については、当初値は下回っているものの、コロナ禍で臨時休館もあったなか、20,000人以上の方に利用いただいた。
- ・また、「圏域のマネジメント能力の強化」のうち、「合同職員研修参加者数」については、圏域市町の職員の人材育成を目的に、各市町が抱える共通課題をテーマとした研修を実施しており、研修のなかには、SDGsの理解を深めるため、カードゲームを活用した研修を6回行い、圏域の職員を含め127人が受講した。
- ・引き続き、流域市町との連携の取組を深化させ、コロナを乗り越え、SDGsの推進に取り組んでまいりたい。

## (4) 有識者からの取組に対する評価

- ・倉敷市を含めた10自治体の連携体制の構築ができてきていることは評価される。
- ・医療、介護など多職種連携が進んでいるという結果は素晴らしい。KPIは提供者の認識であるが、今後サービスを受ける側としてサービスがより良くなっていることを確認されることが望まれる。
- ・防災と自然環境の2軸が強調されていることに加えて、気候変動適応の文脈で今回の取組を位置付けている点が先進的であると思料する。
- ・防災力の強化と自然環境の保全の連携について、より強く意識した取組を位置付けていく方向について検討されることが望まれる。
- ・災害に強い地域づくりのためには、立地の問題がさけて通れない。この面を積極的に進めることが望まれる。
- ・ペットボトルの回収量が減っているが、これは回収しにくくなったのか、むしろペットボトルを使わなくなったのか。後者であるとするとうまい方向性なので、回収量を増やすという計画が適切かどうか再検討が必要であると思料する。
- ・防災ビジネスが市場として大きくなるため、政策だけでは民間企業にビジネスチャンスを与える取組に期待する。

## 2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組

## (1) モデル事業又は取組名

多様な人材が活躍し、自然と共存する“持続可能な流域暮らし”の構造 ～高梁川流域圏の発展は倉敷市の発展～

## (2) モデル事業又は取組の概要

人口減少社会においても持続可能な圏域とするため、経済、社会、環境など幅広い分野で都市間連携の取組を更に強化していくとともに、全分野共通の課題である“地域で活躍する人づくり”と、高梁川の豊かな自然環境を未来につなぎ、荒ぶる自然災害にも対応する“自然との共存”の実現を図る統合的取組を行う。

## (3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2022年目標値	達成度(%)
【経済】 ① 多様な人材の活躍、地域資源の活用による持続可能な地域経済の構築	①-1 圏域の産学金官民一体となった体制整備・経済構造の分析 ①-2 圏域におけるイノベーションの実現、人材育成・人材確保 ①-3 圏域の地域資源を活用した経済成長の実現 ①-4 圏域の観光振興の推進	圏域の就業人口	2015年 353,514 人			—	2025年 ※国勢調査 基準年 366,114 人	—
【経済】 ① 多様な人材の活躍、地域資源の活用による持続可能な地域経済の構築	①-1 圏域の産学金官民一体となった体制整備・経済構造の分析 ①-2 圏域におけるイノベーションの実現、人材育成・人材確保 ①-3 圏域の地域資源を活用した経済成長の実現 ①-4 圏域の観光振興の推進	圏域の創業件数	2018年 514 件			2020年 365 件	2024年 2,721 件 ※5か年累計	13%
【経済】 ① 多様な人材の活躍、地域資源の活用による持続可能な地域経済の構築	①-1 圏域の産学金官民一体となった体制整備・経済構造の分析 ①-2 圏域におけるイノベーションの実現、人材育成・人材確保 ①-3 圏域の地域資源を活用した経済成長の実現 ①-4 圏域の観光振興の推進	圏域周遊旅行商品等の造成推進による送客数	2018年 472 人			2020年 1,128 人	2024年 3,000 件 ※5か年累計	38%
【社会】 ② 将来に渡って安心・快適に生活できる流域暮らしの創造	②-1 圏域全体の福祉の充実 ②-2 圏域への移住定住の推進、愛着・誇りの醸成 ②-3 圏域のマネジメント能力の強化	圏域の社会動態（対全国）	2015年 2,213 人 ※2010調査時常住地からの移動状況			—	現在値 2025年 (2015)より増加	—
【社会】 ② 将来に渡って安心・快適に生活できる流域暮らしの創造	②-1 圏域全体の福祉の充実 ②-2 圏域への移住定住の推進、愛着・誇りの醸成 ②-3 圏域のマネジメント能力の強化	医療介護など多職種の連携が円滑に行えていると感じる人の割合 ※医療・介護者等を対象にアンケートを実施	2018年 59.3 %			2020年 71.0 %	2024年 65.0 %	205%

## 2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組

取組名	取組内容	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2022年目標値	達成度(%)
【環境】 ③ 災害に強いまちづくりの実現と豊かな自然・景観との共存	③-1 災害に強いまちづくりの実現（倉敷市・高梁川流域圏） ③-2 環境保全，地球温暖化対策の推進（倉敷市・高梁川流域圏）	災害発生時のために，日頃から家族で備えをしている人の割合（倉敷市）	2019年 58.3 %			2020年 62.3 %	2025年 90.0 %	13%
【環境】 ③ 災害に強いまちづくりの実現と豊かな自然・景観との共存	③-1 災害に強いまちづくりの実現（倉敷市・高梁川流域圏） ③-2 環境保全，地球温暖化対策の推進（倉敷市・高梁川流域圏）	圏域のペットボトル回収量	2019年 1,139 t			2020年 1,133 t	2022年 1,253 t	-5%
【環境】 ③ 災害に強いまちづくりの実現と豊かな自然・景観との共存	③-1 災害に強いまちづくりの実現（倉敷市・高梁川流域圏） ③-2 環境保全，地球温暖化対策の推進（倉敷市・高梁川流域圏）	圏域のエコアクション21の認証・登録事業者数	2020年1月 47 件			2020年 42 件	2022年 現状より増加	89%

## (4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・指標のうち、「圏域の就業人口」「圏域の社会動態（対全国）」は，国勢調査を引用しているため，現時点では不明。
- ・【経済】①多様な人材の活躍，地域資源の活用による持続可能な地域経済の構築のうち，「圏域周遊旅行商品等の造成推進による送客数」について，圏域各自治体や観光協会などで構成する「高梁川流域観光振興協議会」の運営等を通じて，旅行会社を対象とした補助事業に，コロナへの対応としてマイクロツーリズムの観点を取り入れ，新たに日帰りも対象にしたことにより，コロナ禍での誘客につなぐことができた。
- ・【社会】②将来に渡って安心・快適に生活できる流域暮らしの創造のうち，「医療介護など多職種の連携が円滑に行えていると感じる人の割合」について，医療介護の連携推進に向け，各市町毎の取り組みに加えて広域的に取り組みを進めることで，多職種の顔の見える関係づくりや相互の専門性の理解等が一定程度進み，連携意識が向上している。（医療介護など多職種の連携を意識して活動している人の割合(2019年):96.5%）倉敷市は三次救急を担う医療機関が2か所あり近隣の市町からの受診者も多いことから，今後も圏域市町とともに，連携推進に向けた取り組みを進めてまいりたい。
- ・【環境】③災害に強いまちづくりの実現と豊かな自然・景観との共存のうち，「圏域のペットボトル回収量」について，瀬戸内海沿岸や島々に漂着するごみの多くは，水路や瀬戸内海に流入する河川を経て流出したものとされており，こうした海ごみを発生源から抑制することを目的とした事業として，圏域の全ての市町から100人を超える地域住民の協力を得て，圏域の河川敷や高梁川へ流れ込む水路などでのごみのサンプルを収集。組成分析調査を行い，啓発用DVDとパネルを作成した。引き続き，流域市町との連携により海ごみの抑制に努めてまいりたい。



2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

統合的取組の事業名：多様な人材が活躍し、自然と共存する“持続可能な流域暮らし”の創造事業

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

圏域における大きな課題のひとつである地域で活躍する人材育成を、幅広い世代・分野で実施する「高梁川流域みらい人材創出プロジェクト※」、及び豪雨災害の経験を踏まえ、住民の命を守る行動を後押しする「人と人をつなぐ、データ活用による防災力強化事業」を、圏域のステークホルダーとの連携により実施する。  
※同プロジェクトのうち、補助金対象事業は、「高梁川流域課題解決人材創出事業」

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
<p>○環境課題のビジネス的手法での解決</p> <p>・「高梁川流域課題解決人材創出事業」において、企業に勤めている方や、地域おこし協力隊、大学生など20人の修了者を輩出。修了者には、本事業を通じて、課題解決のノウハウのみならず、講師ら圏域のステークホルダーとのネットワークを提供することができた。今後、受講により得られたノウハウとネットワークを活用し、環境のみならず、社会的な課題に対しても取組を進めていきたいと考えている。</p> <p>○圏域の経済基盤の安定・雇用増加</p> <p>・「人と人をつなぐ、データ活用による防災力強化事業」において、平常時には地区防災計画の策定促進等を図り、災害時には被災者や支援者に有効な情報を提供できる防災オープンデータサイトを整備した。現在、市内のモデル地区において地区防災計画の策定支援ツールとしてデモ運用中。引き続き、商工業者や農業者等が安心して投資・雇用ができる環境となるよう、災害に強いまちづくりを進めてまいりたい。</p>	<p>○圏域のソーシャルキャピタル活性化</p> <p>・「高梁川流域課題解決人材創出事業」では、地元金融機関・商工団体等と自律的好循環に向けた研究会を実施。SIBやクラウドファンディング等について研究。令和3年度より、SDGsの取組への投資促進を図ることを目的に、地元金融機関や新聞社が参画している地域密着型クラウドファンディングとの連携により、SDGsの取組へのクラウドファンディングの利用促進を図る補助制度を開始した。</p> <p>○今後の圏域経済を支える人材の創出</p> <p>・「高梁川流域みらい人材創出プロジェクト」のうち、圏域の高校生を対象に金融機関・商工団体等と連携しキャリア教育を行う「未来人材育成事業」について、12校（倉敷市9校、市外3校）が実践。引き続き、「定住の推進」や「愛着・誇りの醸成」において効果を高めるだけでなく、関わった子供たち・若者が、未来の地域社会・経済を支える人材となるよう関係機関との連携により取り組んでまいりたい。</p>	<p>○圏域での環境活動の活性化</p> <p>・「高梁川流域課題解決人材創出事業」では、地域住民の参加のみならず、地域おこし協力隊等の域外からの移住者の定着促進につながる施策としても位置付けており、修了者のうち、5人が地域に定着し、移住定住の推進につながった。今後、受講により得られたノウハウとネットワークを活用し、環境のみならず、社会的な課題に対しても取組を進めていきたいと考えている。</p> <p>○安全・安心な圏域づくりによる定住促進</p> <p>・「人と人をつなぐ、データ活用による防災力強化事業」において、防災オープンデータサイトを整備し、現在、市内のモデル地区において地区防災計画の策定支援ツールとしてデモ運用中。今後、地区防災計画の策定促進を進めることで、災害時に備えができたコミュニティを増やしていきたい。ずっと暮らしていきたい災害に強いまちづくりを進めてまいりたい。</p>

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】 高梁川流域課題解決人材創出事業を通じて課題解決に取り組む社会事業家等	2018年 0人			2020年 17人	2022年 30人 ※3か年累計	57%
2	【経済→環境】【経済→社会】 高梁川流域課題解決人材創出事業を修了した社会事業家等に地元金融機関が投融資した件数	2018年 0件			2020年 0件	2022年 10件 ※3か年累計	0%
3	【環境→経済】 地理空間情報を活用できるICT人材育成数	2018年 0人			2020年 3人	2022年 60人 ※3か年累計	5%
4	【環境→経済】 工業 圏域内製造品出荷額等	2018年 4,888,787 百万円			2020年 4,910,099 百万円	2022年 現在値 (2018年)より増加	100%
5	【経済→社会】 現在住んでいるところが住みやすいと感じている人の割合（倉敷市）	2019年 57.5%			2020年 60.0%	2025年 64%	39%
6	【社会→経済】 金融機関等と連携しキャリア教育等を実践する高校数	2019年 11校			2020年 12校	2022年 36校 ※3か年累計	33%
7	【社会→経済】 圏域の就業人口	2015年 353,514人			-	2025年 366,114人	-
8	【社会→環境】 高梁川流域課題解決人材創出事業を修了し、地域に定着した地域おこし協力隊員数	2018年 0人			2020年 5人	2022年 10人 ※3か年累計	50%
9	【社会→環境】 圏域のペットボトル回収量	2019年 1,139 t			2020年 1,133 t	2022年 1,253 t	-5%
10	【環境→社会】 災害発生時のために、日頃から家族で備えをしている人の割合（倉敷市）	2019年 58.3%			2020年 62.3%	2025年 90%	13%
11	【環境→社会】 地区防災計画の策定検討を行う組織数（倉敷市）	2019年11月 29組織			2020年 27組織	2022年 100組織	-3%

## 2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

## (5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

本市とともに、倉敷市・高梁川流域のSDGsの達成に向けて取り組む企業・教育機関・団体等を登録する「倉敷市・高梁川流域SDGsパートナー制度」を令和3年3月に開始した。令和3年8月末現在115団体が登録。SDGs未来都市ウェブサイトを通じて、パートナーの取組を広く発信するなど、普及啓発・連携促進を図っている。また、令和3年度より、SDGsの取組への投資促進を図ることを目的に、地元金融機関や新聞社が参画している地域密着型クラウドファンディングとの連携により、SDGsの取組へのクラウドファンディングの利用促進を図る補助制度を開始したところである。

## (6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・指標のうち、「圏域の就業人口」は、国勢調査を引用しているため、現時点では不明。  
「【環境→社会】地区防災計画の策定検討を行う組織数（倉敷市）」については、2組織が新たに策定検討を行ったが、4組織が統合したことによる。  
・「高梁川流域みらい人材創出プロジェクト」について、構成する各事業で、圏域の小中学生から大学生、一般住民まで幅広い世代に対し、郷土愛の醸成、地域の現状・課題等の理解促進、主体的に地域課題の解決に向けて実践する人材育成などの取り組みを体系的に実施するものであるが、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点より、圏域の小中学生を対象としたSDGsに関するテーマで討論を行う「こどもサミット」は中止とせざるを得なかったが、他の事業は実施することができた。  
（補助対象事業）  
・「高梁川流域課題解決人材創出事業」については、（一社）高梁川流域学校等との連携により、地域の課題解決を実施する次世代の社会事業家等を育成するための単位制の人材育成プログラムを実施。  
（実施期間）11月3日～2月14日（講座数）44コマ（2時間/コマ）（修了者数）20人（倉敷市14人、市外6人）。社会事業家等は17人  
・また、社会事業家等への投資促進に向けた勉強会も地元金融機関・商工団体等と実施した。  
・令和3年度は、より広くの方が受講できるよう、前期（6月～9月）と後期（11月～2月）の2期に分けて受講者を募集。引き続き、人材育成に努めているところである。  
・「人と人をつなぐ、データ活用による防災力強化事業」については、（一社）データクレイドルとの連携により、平常時には地区防災計画の策定促進等を図り、災害時には被災者や支援者に有効な情報を提供できる防災オープンデータサイト「防災data eye」（<https://bousai-dataeye.jp>）を整備。  
・現在、市内のモデル地区において地区防災計画の策定支援ツールとしてデモ運用中。

## (7) 有識者からの取組に対する評価

・「災害に強いまちづくりの実現と豊かな自然・景観との共存」に関する取組に、自然環境そのものの保全や持続可能な利用の次元をより強く反映することが重要であることから、この観点からの取組についてさらに検討が望まれる。  
・気候変動適応策のモデルとなる様な方向でこのモデル事業を位置付けられると、他の自治体への貢献につながる可能性が広がることから、この点についての検討を進められることを期待する。  
・人材育成の効果として想定されるイノベーション創出については、面接会参加者は増えているが、創業件数は減少している点について、説明が望まれる。  
・環境面についての取組指標がペットボトルの回収量では具体的な達成目標との連携、倉敷の地域性も反映されておらず、流域管理のグリーンインフラ整備やその利用者、自然環境保全活動を反映する指標の検討が必要だと思料する。  
・流域の強みと特長を生かすと、14の海に加えて、15の森林、6の水環境、12の作る責任、使う責任に資する。例えばプラスチック容器系食品の販売、取扱商品の変更などの指標について検討が望まれる。